

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 東レ株式会社
 コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東大名札福

(氏名) 榊原 定征
 (氏名) 前田 一郎

TEL 03-3245-5175

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	387,407	—	13,216	—	12,457	—	4,393	—
20年3月期第1四半期	385,794	7.7	19,514	5.1	18,763	1.2	10,186	△12.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	3.14	—
20年3月期第1四半期	7.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	1,665,342	614,210	34.0	404.88		
20年3月期	1,698,226	642,159	34.9	423.78		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 566,702百万円 20年3月期 593,159百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	790,000	—	25,000	—	22,000	—	7,000	—	5.00
通期	1,700,000	3.1	75,000	△27.5	70,000	△23.5	30,000	△37.6	21.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	1,401,481,403株	20年3月期	1,401,481,403株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	1,789,146株	20年3月期	1,784,028株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	1,399,693,774株	20年3月期第1四半期	1,399,757,012株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第1四半期の世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱と住宅市場の調整の深刻化を受けて、昨年度後半から欧米経済が減速すると同時に、原油をはじめとする資源価格のさらなる高騰を背景に世界的にインフレ懸念が広がるなど、不透明感が強まりました。日本経済についても、資源価格高騰を背景に設備投資や個人消費の伸びが鈍化するなど、減速感が強まりました。

このような状況の中で、当社グループは一昨年10月にスタートさせた新たな中期経営課題“プロジェクト Innovation TORAY 2010”（“IT-2010”）に基づき、事業構造の改革と企業体質の強化による事業拡大・収益拡大に引き続き取り組むとともに、世界的な原燃料価格の一層の高騰によるコストアップ分の販売価格への転嫁に努めました。この結果、当第1四半期の連結売上高は前年同期比0.4%増の3,874億円となったものの、原燃料価格高騰などのマイナス要因を全てカバーできず、営業利益は同32.3%減の132億円、経常利益は同33.6%減の125億円、四半期純利益は同56.9%減の44億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

国内では、産業用途が堅調に推移したものの、衣料用途については衣料品需要の不振を背景に総じて荷動きの鈍い状況が続きました。海外では、タイのエアバッグ用繊維・織物事業や欧州のスエード調人工皮革事業などが順調に拡大しました。繊維事業全体では、原燃料価格高騰の影響に加え、国内商事子会社の取扱高が減少したこともあり、売上高は前年同期比5.9%減の1,450億円、営業利益は同20.5%減の31億円となりました。

【プラスチック・ケミカル事業】

樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”やPBT樹脂“トレコン”が自動車用途を中心に順調に推移したほか、東海工場で生産能力の増強を実施したPPS樹脂“トレリナ”やマレーシアで設備を増設したABS樹脂“トヨラック”が数量を拡大しました。フィルム事業では、ポリエステルフィルム“ルミラー”が太陽電池用途で拡販を進めたほか、ポリプロピレンフィルム“トレファン”がハイブリッドカー向けコンデンサー用途で売り上げを伸ばしました。プラスチック・ケミカル事業全体では、国内商事子会社が取扱高を拡大したこともあり、売上高は前年同期比8.9%増の1,068億円となりましたが、原燃料価格高騰などの影響が大きく、営業利益は同15.0%減の35億円となりました。

【情報通信材料・機器事業】

情報通信材料・機器事業では、フラットパネル・ディスプレイ用のフィルムや液晶カラーフィルタなどのディスプレイ材料、半導体コーティング材料などが堅調に推移した一方で、回路材料や印写材料の低迷が続いたことに加え、液晶関連製造装置の出荷が低調だったことなどもあり、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前年同期比6.1%減の623億円、営業利益は同41.9%減の36億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

炭素繊維複合材料事業では、航空機用途や産業用途を中心に需要が本格的に拡大しており、自動車用途や環境・エネルギー用途などの重点領域を中心に新規用途の開発に積極的に取り組んでいます。短期的には、業界各社の増設により汎用系分野を中心に需給の逼迫感が緩和していますが、航空宇宙用途などの高機能系分野は堅調に推移し、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同期比2.0%増の197億円となりました。営業利益は、原燃料価格高騰及び為替変動の影響に加え、前第3四半期以降に稼働を開始した日欧の新規生産設備の償却負担増等もあり、同11.8%減の33億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

環境・エンジニアリング事業では、逆浸透膜をはじめとする水処理膜事業は総じて順調でしたが、水処理エンジニアリング子会社の業況は低調に推移しました。また、国内子会社のマンション・建設事業が堅調に推移したほか、商事子会社の機械輸出取扱高が拡大し、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同期比17.5%増の386億円となりましたが、営業利益は、水処理事業の事業拡大に伴う費用増や国内エンジニアリング子会社における大型工事案件の減少もあり、7億円の赤字となりました。

【ライフサイエンスその他】

医薬・医療事業では、薬価及び償還価格の改定による販売価格の下落や競争激化など厳しい市場環境のなかで、人工腎臓が販売量を伸ばし、医薬・医療事業全体で売上高はほぼ横這いとなりました。ライフサイエンスその他全体では、売上高は前年同期比1.2%減の150億円、営業利益は、医薬・医療事業における販売価格下落の影響が大きく、同85.5%減の1億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態は、資産の部は、流動資産が受取手形及び売掛金の減少を主因に前連結会計年度末比148億円減少し、固定資産が有形固定資産の減少を主因に同181億円減少したことから、資産合計で同329億円減少の1兆6,653億円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、引当金などの減少により負債合計で前連結会計年度末比49億円減少の1兆511億円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いや為替換算調整勘定の変動などにより前連結会計年度末比279億円減少の6,142億円、このうち自己資本は5,667億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は、米国の景気後退や欧州経済の減速が懸念される中で、原油をはじめとする資源価格の高騰を背景に世界的にインフレ圧力が高まっており、不透明感が増しています。こうした中で、日本経済は輸出が弱含んでいるほか、資源価格高騰により企業の収益環境が悪化し、消費者心理も冷え込んできていることから、景気の先行きについて内需、外需とも下振れリスクが高まっています。

このような環境の下、当社グループは引き続き、新たな飛躍に挑戦する中期経営課題“IT-2010”に基づいて事業構造転換・収益基盤強化を一層強力に推し進め、高収益企業グループへの転換を目指してまいります。当連結会計年度の業績予想につきましては、原燃料価格が期初の想定を大きく上回る水準で推移していること等を踏まえ、第2四半期連結累計期間については連結売上高7,900億円、営業利益250億円、経常利益220億円、純利益70億円、通期については連結売上高1兆7,000億円、営業利益750億円、経常利益700億円、当期純利益300億円に修正致します。なお、7月以降の為替は105円/ドル、原油価格は125ドル/バレル(ドバイFOB)を想定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・仕掛品については主として移動平均法による原価法、原材料・貯蔵品については主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業利益は298百万円、経常利益は315百万円、税金等調整前四半期純利益は1,509百万円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,455	55,753
受取手形及び売掛金	260,274	290,645
有価証券	807	859
商品	37,202	35,206
製品	138,695	139,595
原材料	50,629	51,578
仕掛品	101,754	86,455
その他	77,158	75,932
貸倒引当金	△2,602	△2,834
流動資産合計	718,372	733,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	192,622	197,013
機械装置及び運搬具(純額)	300,408	298,897
土地	72,891	79,944
建設仮勘定	66,876	92,302
その他(純額)	21,943	12,837
有形固定資産合計	654,740	680,993
無形固定資産	11,277	14,893
投資その他の資産		
投資有価証券	208,295	200,490
その他	75,730	71,811
貸倒引当金	△3,072	△3,150
投資その他の資産合計	280,953	269,151
固定資産合計	946,970	965,037
資産合計	1,665,342	1,698,226

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,972	222,235
短期借入金	140,484	128,008
1年内返済予定の長期借入金	24,754	28,873
コマーシャル・ペーパー	25,000	10,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	3,733	10,214
引当金	10,878	18,315
その他	102,623	117,299
流動負債合計	538,444	544,944
固定負債		
社債	180,000	190,000
長期借入金	224,005	224,301
退職給付引当金	67,687	67,635
その他の引当金	3,629	3,919
その他	37,367	25,268
固定負債合計	512,688	511,123
負債合計	1,051,132	1,056,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,937	96,937
資本剰余金	85,822	85,821
利益剰余金	380,939	387,070
自己株式	△1,077	△1,073
株主資本合計	562,621	568,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,314	32,058
繰延ヘッジ損益	679	357
為替換算調整勘定	△32,912	△8,011
評価・換算差額等合計	4,081	24,404
少数株主持分	47,508	49,000
純資産合計	614,210	642,159
負債純資産合計	1,665,342	1,698,226

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	387,407
売上原価	314,945
売上総利益	72,462
販売費及び一般管理費	59,246
営業利益	13,216
営業外収益	
受取利息	345
受取配当金	1,170
持分法による投資利益	1,652
雑収入	1,442
営業外収益合計	4,609
営業外費用	
支払利息	2,646
雑損失	2,722
営業外費用合計	5,368
経常利益	12,457
特別利益	
有形固定資産売却益	441
投資有価証券売却益	1,652
その他	11
特別利益合計	2,104
特別損失	
有形固定資産処分損	931
投資有価証券評価損	27
関係会社事業損失	2,766
たな卸資産評価損	1,194
その他	358
特別損失合計	5,276
税金等調整前四半期純利益	9,285
法人税等	4,153
少数株主利益	739
四半期純利益	4,393

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,285
減価償却費	20,468
のれん償却額	△89
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△113
受取利息及び受取配当金	△1,515
支払利息	2,646
持分法による投資損益(△は益)	△1,652
有形固定資産処分損益(△は益)	490
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△1,396
売上債権の増減額(△は増加)	22,720
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,039
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,449
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,261
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,279
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,532
その他	△6,937
小計	7,347
利息及び配当金の受取額	2,521
利息の支払額	△2,826
訴訟和解金の支払額	△2,631
法人税等の支払額	△9,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△26,444
有形固定資産の売却による収入	1,034
無形固定資産の取得による支出	△477
投資有価証券の取得による支出	△3,800
投資有価証券の売却による収入	2,318
その他	△937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	17,865
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	15,000
長期借入れによる収入	14,434
長期借入金の返済による支出	△6,586
配当金の支払額	△5,358
少数株主への配当金の支払額	△130
その他	△564
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,915
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,368
現金及び現金同等物の期首残高	56,507
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,162

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	織	繊維 プラスチック・ ケミカル	情報通信 材料・機器	炭素繊維 複合材料	環境・エン 지니어リング	ライフサイエ ンス その他	計	消去又 は社 連	結
売上高									
外部顧客に対する売上高	144,958	106,798	62,315	19,673	38,649	15,014	387,407	-	387,407
セグメント間の 内部売上高又は振替高	192	7,726	1,669	100	8,154	4,893	22,734	(22,734)	-
計	145,150	114,524	63,984	19,773	46,803	19,907	410,141	(22,734)	387,407
営業利益	3,125	3,541	3,571	3,320	△731	126	12,952	264	13,216

各事業区分に属する主要な製品

事業区分は、製品の種類・性質、使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。
各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米 他	計	消 去 又 は 全 社 連 結	結
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	265,139	79,907	42,361	387,407	-	387,407
セグメント間の 内部売上高又は振替高	31,833	14,844	2,957	49,634	(49,634)	-
計	296,972	94,751	45,318	437,041	(49,634)	387,407
営 業 利 益	8,573	1,432	2,554	12,559	657	13,216

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
I. 海 外 売 上 高	115,001	70,068	185,069
II. 連 結 売 上 高			387,407
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	29.7%	18.1%	47.8%

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	百万円
売上高	385,794
売上原価	308,060
売上総利益	77,734
販売費及び一般管理費	58,220
営業利益	19,514
営業外収益	4,081
受取利息及び配当金	1,421
持分法による投資利益	1,134
雑収	1,526
営業外費用	4,832
支払利息	2,635
雑損	2,197
経常利益	18,763
特別利益	1,840
有形固定資産売却益	80
投資有価証券売却益	1,759
その他の	1
特別損失	1,342
有形固定資産売却廃棄損	799
構造改善費用	507
その他の	36
税金等調整前純利益	19,261
法人税等	8,726
少数株主利益	349
純利益	10,186

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	織	繊維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンスその他	計	消去又は全	は社連	結
売上高											
外部顧客に対する売上高	153,971	98,063	66,379	19,283	32,903	15,195	385,794	-			385,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	130	8,326	1,908	224	17,457	4,842	32,887	(32,887)			-
計	154,101	106,389	68,287	19,507	50,360	20,037	418,681	(32,887)			385,794
営業利益	3,929	4,165	6,142	3,766	1,091	869	19,962	(448)			19,514

各事業区分に属する主要な製品

事業区分は、製品の種類・性質、使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。
各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業